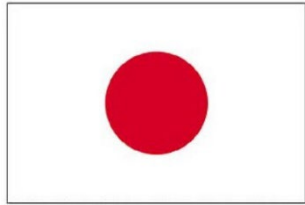


英国・日本の医療介護制度



2023年9月



英国の医療・介護制度



1) 英国の医療・介護制度

	医療	介護
英国 	NHS (National Health Service) 無料 (歯科は有料)	原則全額自己負担 (収入・資産の少ない人に対する 公的補助制度有り。)

- * 英国の医療サービスNHSは無料。(歯科は有料)
- * 高齢者に対する介護サービスは、**原則全額自己負担**。(その過程で、介護費用を捻出する為、自宅を売却したり、自宅を抵当に入れて、介護費用を後払いするケースも有り)
- * 収入・資産が少ない人に対する介護費用の公的補助制度有り
- * 公的補助を受ける為には、財政(収入・資産)調査を受ける

2) 財政(収入・資産)調査(Means Testing)

介護費用の公的補助を受けるには、財政(収入・資産)調査(Means Testing)を受ける

* 年金・公的手当・賃貸料等の収入、預貯金・金融商品・不動産(土地・家屋)・貴金属類等の資産

在宅介護(Home Care)	家は財政調査に資産として含まれない
ケアホーム(Residential Care)	家は財政調査に資産として含まれる

(例外)

- 1) 配偶者・パートナーが同居している場合
- 2) 60歳以上・又は障がい者の家族・近い親戚が同居している場合
- 3) その他の考慮すべき特別な事情がある場合

2) 財政調査(Means Testing)

資産	資産の収入への加算	介護費用
£23,250以上		全額自己負担
£23,250未満 £14,250以上	資産の£250毎に£1/週の収入、即ち£14,250は£1/週の収入、£23,250は£36/週の収入と見做され、収入に加算される	自身の収入を上限(*)に自己負担。自身の収入を超える分が、公的補助される
£14,250未満	収入に加算されない	

* 収入の内、£24.90/週は個人的費用PEA (Personal Expenses Allowances)として本人に確保される。

3) 介護費用の捻出方法

- * 私的介護保険

Immediate need care fee payment plan・Deferred care fee payment plan

- * 自宅を担保の借り入れ

- * 自宅の売却

- * 自宅のダウンサイジング

- * 後払い制度

地方自治体が自宅を担保に介護費用を立替え、本人が死亡時・又は売却時に支払う

- * 所有権譲渡制度 (Equity Release)

- * 投資

- * 自宅の賃貸

- * 公的手当

(Attendance Allowance, Personal Independence Payment, Disability Living Allowance etc)

4) 英国介護制度変更

- * 2025年10月から生涯介護費用個人負担額の上限 **£86,000**を設定し(Lifetime Care Cost Cap)、その上限に達した以降の介護費用は公費負担
- * Care Homeの入居費・食費・水道・光熱費・管理費等は除く
- * 個人の資産に基づいて介護費用の個人負担と公的負担を以下の様に変更

介護費用	現行制度 (2025年9月まで)	新制度 (2025年10月以降)
全額自己負担の個人資産額	£23,250以上	£100,000以上
一部自己負担・一部公的負担 の個人資産額	£23,250未満 £14,250以上	£100,000未満 £20,000以上
全額公的負担の個人資産額 (但し個人収入分は個人負担)	£14,250未満	£20,000未満

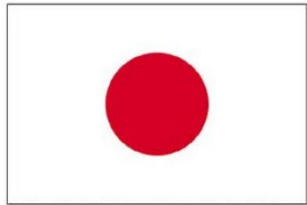
4) 英国介護制度変更

*この Care Cost の Cap 制度即ち生涯介護費用個人負担額に£86,000の上限を定める政策は、当初2023年10月から導入予定であったものの、**2025年10月から**に2年繰下げ

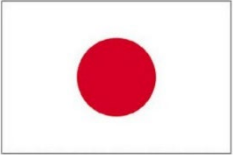


<https://www.careuk.com/where-do-i-start/what-affects-cost/what-the-care-home-fees-cap-means-for-you>

日本の医療・介護制度



4) 日本の医療・介護制度

	医療	介護
<p>日本</p> 	<p>健康保険 3割自己負担 (小学校就学前の子供、70歳以上は2割、75歳以上は1割自己負担)</p>	<p>介護保険 1割自己負担 (年収280万円以上の方は2割、 年収340万円以上の方は3割自己負担。 但し上限44,400円/月)</p>

5) 日本の介護保険での要支援・要介護認定者数

前期高齢者（65歳-74歳）	約1,636万人中、約72万人（4.4%）
後期高齢者（75歳以上）	約1,548万人中、約497万人（32.1%）



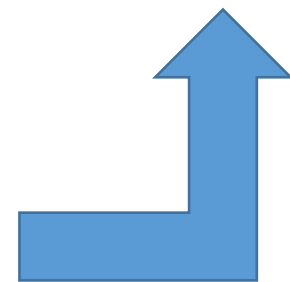
75歳以上の高齢者の1/3は
要支援・要介護認定者として
公的介護サービスを受けている。

6) 日本の介護保険での要支援・要介護認定条件・介護費用

	条件	介護費用 支給限度額/月
要支援1	日常生活は概ね可。要介護への進行予防・買物・家事・服薬・支払い等に支援要。	約5万円
要支援2	日常生活能力が要支援1よりわずかに低下。機能維持・改善の為、何らかの支援要。	約10万円

* 介護費用の1割(年収280万円以上の方は2割、年収340万円以上の方は3割)を自己負担。(介護費用の自己負担額は上限44,400円/月)

* 介護保険適用の支給限度額を超えた分は、全額自己負担。



6) 日本の介護保険での要支援・要介護認定条件・介護費用

	条件	介護費用 支給限度額/月
要介護1	日常生活能力が要支援2より更に低下。排泄や入浴等、部分介護要。	約17万円
要介護2	日常生活能力が要介護1より更に低下。歩行・起き上がりなどに部分的な介護要。	約20万円
要介護3	日常生活能力が要介護2より著しく低下。立ち上がり・歩行の自力では不可。排泄・入浴・衣服の着脱等全面的介護要。	約27万円
要介護4	要介護3より動作能力が著しく低下。日常生活全般が介護無しでほぼ困難。	約31万円
要介護5	要介護4より更に動作能力が低下。意思の伝達も困難。介護無しでの日常生活不可。	約36万円

* 介護費用の1割(年収280万円以上の方は2割、年収340万円以上の方は3割)を自己負担。(介護費用の自己負担額は上限44,400円/月)

* 介護保険適用の支給限度額を超えた分は、全額自己負担。

7) 英国・日本の医療・介護制度のまとめ

	医療	介護
英国 	NHS (National Health Service) 無料 (歯科は有料)	原則全額自己負担 (収入・資産の少ない人に対する 公的補助有り。)
日本 	健康保険 3割自己負担 (小学校就学前の子供・70歳以上は2割、 75歳以上は1割自己負担。)	介護保険 1割自己負担 (年収280万円以上の人には2割、 年収340万円以上の人には3割自己負担。 但し上限44,400円/月)

8) 英国の介護制度 – ガイドブック



詳しくは、終活ウェブ発行のガイドブックを参照ください。

「英国の介護制度 - 在宅とケアホームの介護費用について」

- 1) 事前準備
- 2) 在宅介護かケアホームか
- 3) 財政(収入・資産)調査
- 4) 介護費用の支払いを避ける為の資産の処分
- 5) NHSの介護費用の補助
- 6) 介護費用の捻出方法
- 7) もしあなたの財政状況が変わった場合
- 8) まとめ
- 9) 日本の介護保険制度

8) 英国の介護制度 – ガイドブック

このガイドブックは、終活ウェブから無料でダウンロード頂けます。

<http://shukatsuweb.net>

ホーム > 医療介護制度 > 英国の医療介護制度



Home 医療介護制度 ▾ 不動産譲渡所得税 ▾ 相続税 ▾ 贈与税 ▾
エンディングノート Q&A お役立ちリンク ▾ ご意見・ご質問・ご要望

英国の介護制度 – 在宅とケアホームの介護費用について


HOME

Edit



終活ウェブへようこそ！！

この終活ウェブは主に英国在住の日本の諸々の準備活動 – 終活に関連するものです。

	内容	ダウンロード
<p>shukatsuweb発行 英国の介護制度</p> 	<p>shukatsuwebサイト管理者が発行した英国の介護制度 – 在宅とケアホームの介護費用についてのガイドブックです。全24ページで、事前準備、在宅介護かケアホームか、財政調査、介護費用の支払いを避ける為の資産の譲渡、NHSの介護費用の補助、介護費用の捻出方法、もしあなたの財政状況が変わった場合、まとめ等の項目について解説されています。更に、補足資料として、日本の医療・介護保険制度に就いても説明が有ります。</p>	<p>こちら</p>

皆様が英国、又は日本の医療・介護制度のどちらを選択するにせよ、何時までも健康で、医療・介護サービス不要で、天寿を全うされる事を祈念します。

以 上



ここに掲載した情報は、2023年9月時点で最新、且つ正確を期する様最大限の注意を払っておりますが、皆様が実際に判断・行動される場合には、ご自身で確認されたり、専門家に相談される事をお勧めします。